

市民課窓口業務の現状と課題を調査

市では窓口業務の一部を民間委託している。人口増加により多様化する市民ニーズに的確に対応していくため、その取り組みを調査した。

▼市民課窓口業務について

証明書の発行や住基異動など、窓口や電話対応の業務の一部を民間委託している。そのことで、安定的に職員を確保し、民間事業者の優れたノウハウと専門性・柔軟性を活かした質の高いサービスの提供に努めている。

委託業者は、就業前のミーティングで情報共有を行い、月一度の定例会で市との協議を行うなど連携を深めている。また年一回「窓口サービスアンケート」を市民に対して実施し、業務に生かしている。

市民ニーズに的確に対応するためには、他の課も含めた市職員と委託業者との連携を図ることが必須で、さらなるサービス向上を目指していく必要がある。

(市民福祉委員会所管事務調査)

児童生徒数の増減に対する今後の学校の在り方など4つの項目について調査

調査事項①市の人口ビジョン ②公共施設等総合管理計画の現状と課題 ③財政の健全化と財源の確保 ④児童生徒数の増減に対する今後の学校の在り方について、調査を実施した。

(総務文教委員会継続調査)

①市の人口ビジョンについて

人口が急増し、令和元年に人口推計を高位7万7千人、低位7万人と大幅に変更した。

現在の人口ビジョンで政策目標を決定するには、不十分である。最新の知見に立ち、現状の人口推移の再検討を求めたい。

②公共施設等総合管理計画の現状と課題について

平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定した。目標値として施設の更新費用を令和28年度までに、20%削減としている。

学校の長寿命化計画は、改修工事を平準化して実施することで、施設の長寿命化が可能となる。また、単年度コスト・建て替えコストの低減につながる。

市は、学校を含む公共施設の維持管理と、今後の方向性について市民との議論が必要である。

③財政の健全化と財源の確保について

令和2年度の決算は、人口の増加による市税の増加があるものの、それに伴う歳出増加により市の財政状況は硬直化している。財政指標は、経常収支比率が95・5%となっており、増加傾向にある。政策的経費に充てられる財源が減少していくことを示しており、必然的に市債もしくは基金の切り崩しにより財源充当が増加する。

今後の学校建設費は、財政の縮減策を検討し、新たな財源確保も検討する必要がある。また、市民サービスへの影響があるのであれば、市民への説明責任を果たす必要がある。

④児童生徒数の増減に対する今後の学校の在り方について

教育委員会は、通学区域審議会に、過大規模校対策として、福津市校区外通学等の運用に関する規定、宮司2区・3区・西区の特例地区の運用について諮

問した。

答申を受けて「福津市校区外通学等の運用に関する規定」の改正を行った。福岡小学校、福岡南小学校、福岡中学校に通学する児童・生徒は、希望すれば大規模校および過大規模校ではない学校へ通学ができる。

宮司地区の特例に関する運用を見直し、令和5年4月1日以降は津屋崎小学校、津屋崎中学校への入学を原則とした。

教育委員会は、校区外通学する児童・生徒の状況を把握し、受け入れる学校の体制強化を図ったうえで、改正した規定の実施を望みたい。



福岡中学校の新校舎（中庭）